



全日本トラック協会ニュース

年度末の輸送量急増に伴う 安全確保等に係る特別声明

— 会員、荷主に対して呼びかけ —

公益社団法人全日本トラック協会（星野良三会長）は 3 月 13 日、伊藤昭人副会長（交通対策委員長）名で、「年度末輸送繁忙期における安全確保等に係る特別声明」を发出し、会員事業者に対して過労運転の防止をはじめ、過積載運行の禁止、点検整備の励行、荷役作業時の安全確保の徹底を呼びかけるとともに、荷主業界等に対しても理解と協力を求めました。

毎年、年度末には繁忙期をむかえ輸送需要が増大しますが、今年度は、景気回復による民間需要の拡大や、4 月から消費税率が引き上げられることに伴う、いわゆる「駆け込み」需要の影響もあり、例年以上に輸送需要が増大し、この情勢はますます強まると考えられます。

トラック運送業界としても、輸送力の確保とともに、安全を最優先し、良質な輸送サービスの提供に努めることは当然ですが、一方で、車両やドライバー不足により無理な運行等による交通事故や労災事故の増加も懸念されることから、輸送の安全確保と法令遵守のさらなる徹底を図る必要があるとして、今回の特別声明を发出したものです。

◆お問い合わせ先 (公社)全日本トラック協会 <http://www.jta.or.jp/>
総務部広報室 金子・大橋 ☎ 03-5323-7242
交通・環境部 荻原・齋藤 ☎ 03-5323-7243

「年度末輸送繁忙期における安全確保等に係る特別声明」

年度末の本格的な輸送繁忙期を迎え、景気回復による民間需要の拡大や、4月から消費税率が引き上げられることに伴ういわゆる「駆け込み」需要の影響もあり、今年は例年以上に輸送需要が増大するものと考えられる。

トラック運送業界としても、輸送力の確保とともに、安全・安心で良質な輸送サービスの提供に努めたい。

一方で、無理な運行等による交通事故や労災事故の増加も懸念されることから、安全を最優先し、法令遵守の更なる徹底を図る必要がある。

このため、私たちトラック運送業界として、過労運転の防止をはじめ、過積載運行の禁止、点検整備の励行、荷役作業時の安全確保等に万全を期すこととし、荷主業界にもご理解とご協力を求めたい。

平成26年3月13日

公益社団法人 全日本トラック協会

副会長（交通対策委員長） 伊藤 昭人